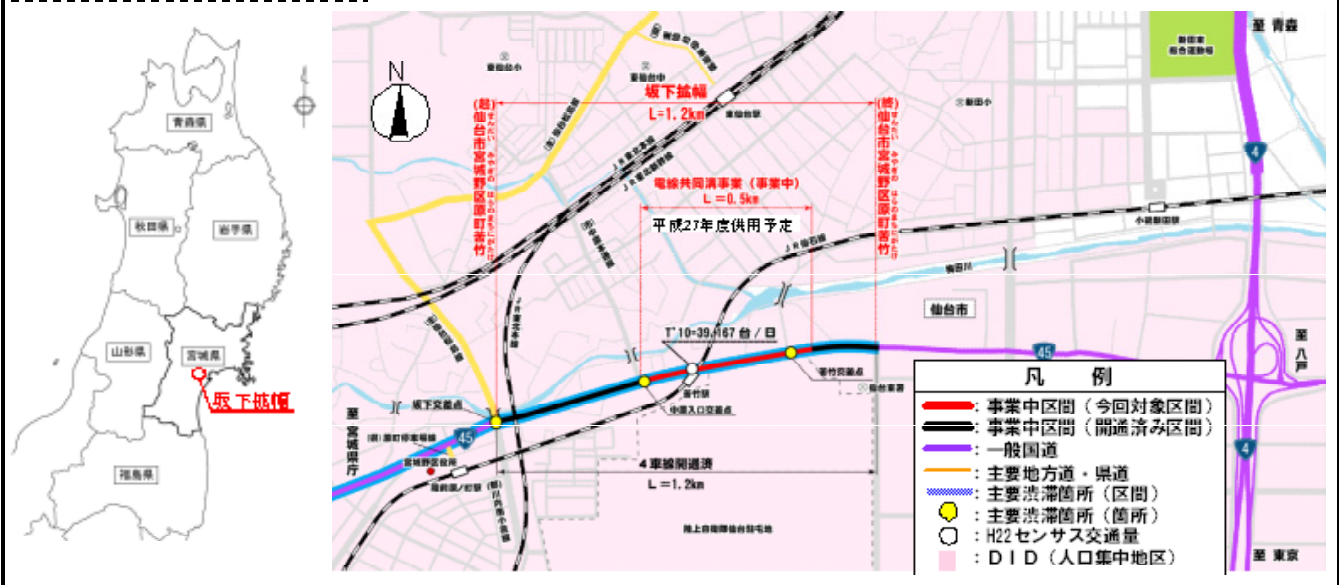


再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：茅野 牧夫

事業名 一般国道45号 <small>さかしたかくふく</small> 坂下拡幅	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 東北地方整備局
起終点 自：宮城県仙台市宮城野区字原町 苦竹 <small>せんだい みやぎの はらのまちにがたけ</small> 至：宮城県仙台市宮城野区字原町 苦竹 <small>せんだい みやぎの はらのまちにがたけ</small>		延長 1.2km
事業概要 一般国道45号は、宮城県仙台市と青森県青森市を結び、広域交流の支援並びに沿線市町村の連携強化を図る幹線道路である。 坂下拡幅は、仙台市宮城野区原町苦竹地区における延長1.2kmの4車線拡幅事業である。		
S47年度事業化	S40年度都市計画決定 (H一年度変更)	S47年度用地着手
全体事業費 77億円		事業進捗率 97%
計画交通量 30,600台/日		供用済延長 1.2km
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.4 (残事業) 7.2	総費用 (残事業)/(事業全体) 4.2億円/10.9億円 (事業費：2.6億円/10.5億円) (維持管理費：1.6億円/3.8億円)
総便益 (残事業)/(事業全体) 30億円/14.8億円 (走行時間短縮便益：2.7億円/13.8億円) (走行経費減少便益：1.2億円/6.0億円) (交通事故減少便益：2.0億円/4.0億円)		基準年 平成25年
感度分析の結果 【事業全体】 交通量：B/C=1.3~1.4(交通量 ±10%) 事業費：B/C=1.3~1.5(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=0.9~2.0(事業期間±9年)		
【残事業】 B/C=6.5~7.4(交通量 ±10%) B/C=6.7~7.6(事業費 ±10%) B/C=7.2~7.2(事業期間±0年)		
事業の効果等 ①円滑なモビリティの確保 ・現道（塩釜方面）等における混雑時旅行速度が18.5km/hである区間の旅行速度の改善が期待される ・現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線（仙台市交通局4路線（系統番号：200, 203, 205, 209）、宮城交通2路線（高砂駅前行き、仙台港フェリー行き））が存在する ②歩行者・自転車のための生活空間の形成 ・事業区間（自動車交通量 39,167台/日（H22）、歩行者交通量 2,297人/日（H17）、自転車交通量 3,262台/日（H17））において、自転車利用空間を整備することにより、当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる ③無電柱化による美しい町並みの形成 ・原町地区電線共同溝整備事業 ④安全な生活環境の確保 ・歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置される（自動車交通量 39,167台/日（H22）、歩行者交通量 2,297人/日（H17）、通学路指定あり。、歩道未整備区間 L=170m、歩道幅員狭小区間 W=0.6m~2.5m、L=500m）		
〇仙台市長の意見 ・事業の継続実施に異議ございません。 なお、事業推進にあたりましては、東日本大震災に伴う本市の復興関連の予算が増大していることから、一層のコスト縮減を図るなど、事業促進に係る費用負担軽減について特段のご配慮をお願い致します。 ・国道45号は仙台市と宮城県東部、更には三陸沿岸地域を結び、地域間交流及び物流において重要な幹線道路であり、また、緊急輸送道路にもなっており、災害対策や救急医療体制の強化を図る観点からも非常に重要な役割を担う路線です。 したがって、本市といたしましては、当該区間の拡幅事業につきまして、是非とも継続していただき、より一層の事業推進を要望いたします。		
〇以下の団体等から、坂下拡幅の整備促進について要望あり ・仙台市（仙台市長） ・仙台都市圏広域行政推進協議会（仙台市長・塩竈市長・岩沼市長・大和町長・他10団体）		

事業評価監視委員会の意見	・対応方針（原案）どおり「継続」が妥当である。
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	・この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変化はない。
事業の進捗状況、残事業の内容等	・事業進捗率 97%（うち用地進捗率 100%）
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	・事業の進捗に係る問題はない。
施設の構造や工法の変更等	・電線共同溝事業と歩道整備を同時に行うことや、再生資材（再生砕石、再生アスファルト合材等）の活用、及び歩車道境界ブロックに経済的な長尺製品を活用し、コスト縮減を図る。
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	・以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。
事業概要図	



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。